

部名	経済スポーツ部	課名	スポーツ推進課
----	---------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	21 沢井市民センタープール管理事業				事業類型	施設運営型									
予算	会計	10	一般会計	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	スポーツ推進費	予算額	10,847	千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち			施策分野	4 スポーツ・レクリエーション			基本施策	(2) 体育施設の整備と管理運営の充実					
	実施計画	事業番号・事業名			4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進										
関連計画	青梅市スポーツ推進計画														
根拠法令等	青梅市体育施設条例														

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	市民	目的（どういった状態にしたいのか）	市民の体育およびレクリエーションその他社会教育の振興を図り、心身の健全な発達に資する
-----------	----	-------------------	--

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						平成31年4月1日現在人口	133,574 人	
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
利用者数	各施設利用者合計数	人	目標			2,451	2,451	97.5 円
				実績	2,451	2,341	-110	
				単位コスト	円	3,219 円	5,562 円	
開場日数	延べ開場日数	日	目標			43.0	43.0	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
				実績	40	43.0	3.0	
				単位コスト	円	197,250 円	302,791 円	

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	
経常費用	人件費	職員給与費	1,005	710	-295	経常収益	分担金・負担金	0	0	0
		賞与等引当金繰入額	89	63	-26		使用料・手数料	0	0	0
		退職手当引当金繰入額	0	0	0		その他	20	29	9
		その他	0	0	0		合計(a)	0	20	29
	小計	0	1,094	773	-321	臨時損失(c)	0	0	0	
	業務費用	物件費	5,396	10,847	5,451	臨時利益(d)	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	
		減価償却費	1,400	1,400	0	純行政コスト(f)=b-a'-e	0	7,870	12,991	5,121
		その他	0	0	0					
	小計	0	6,796	12,247	5,451	科目別内訳				
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0	
小計	0	0	0	0	20	29	9	9		
移転費用	補助金等	0	0	0	合計	0	20	29	9	
その他	0	0	0	0						
小計	0	0	0	0						
合計(b)	0	7,890	13,020	5,130						

(単位：%)

区分	年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率		88.3	78.2
受益者負担割合(a/b)		0.1	0.2

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A
職員		0.12	0.0845	-0.0355
再任用職員		0.00	0.00	0.00
嘱託職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.12	0.0845	-0.0355

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・管理運営委託料（指定管理料） 10,847,000円	・その他内訳 退職手当引当金減額分 29,000円
主な増減理由	体育施設全体における指定管理料の配分見直しによる指定管理運営委託料の増	主な増減理由 退職手当引当金減額分の増

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	有形固定資産	事業用資産	10,380	8,980	-1,400	負債の部	地方債	0	0	
		土地	0	0	0		退職手当引当金	1,019	689	-330
		建物	0	0	0		その他	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0		1年内償還予定地方債	0	0	0
		その他	10,380	8,980	-1,400		未払金	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	0	0	0
		土地	0	0	0		その他	0	0	0
		工作物	0	0	0		合計	1,019	689	-330
		減価償却累計額	0	0	0		固定資産等形成分	10,380	8,980	-1,400
		その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-1,019	-689	330
	物品	0	0	0	純資産の部	現金	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0		未収金	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0		徴収不能引当金	0	0	0	
	投資その他の資産	0	0	0		その他	0	0	0	
流動資産	現金	0	0	0	合計	9,361	8,291	-1,070		
	未収金	0	0	0	負債および純資産の部 合計	10,380	8,980	-1,400		
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
合計	10,380	8,980	-1,400							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(その他)	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・工作物 41,191千円 (プール等) ・工作物減価償却累計額 △32,211千円 	決算額の主な内訳	
主な増減理由	工作物の減価償却による減	主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	利用者は増加したところであるが、施設者朽化が進行している	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	引き続き利用者増加に向け、施設の適切な維持に努める。	
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	施設の適正な維持・整備を行った。利用者は減少している。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	低い(必要性が低下)	【効率性】費用対効果	悪い(大幅な見直しが必要)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	低い(大幅な見直しが必要)	進展が大きい
元年度末時点の課題事項【Check】	新型コロナウイルス感染症の影響により、開場可否を検討する必要がある。	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	施設の開場可否を検討し、開場しない場合は最低限の維持管理費用の支出にとどめるよう検討する。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>本プールは、25mプールのみの小規模施設であるため、施設の利用者数は、他の水泳場と比較すると少ない状況である。前年度と比較し、開場日数は増えたにも関わらず、利用者数は減少している。さらに、施設の老朽化も進行していることから、利用者数の増を図るとともに、施設の適正な維持・整備や新型コロナウイルス感染症対策を検討することとする。</p>
----	--